

令和 7 年度

自己点検・自己評価報告書

専門学校東京ビジネス・アカデミー

令和 8 年 6 月 1 日作成

はじめに

専門学校東京ビジネス・アカデミーは、職業教育の高等教育機関として、商業実務分野をけん引してきました。企業・業界ニーズを反映し、在校生の知識・技術・資格の修得だけではなく、それを仕事に活かせるような実践教育を教育指針としています。常に教育改善を図り、教育機関としての質の向上、企業・業界との産学協同を推し進めております。そのためのPDCA（計画・実施・評価・改善）の一環として、自己点検・自己評価を行っています。以下に、令和6年度の結果を報告いたします。

1. 学校の教育目標

（1）東京ビジネス・アカデミーの沿革

昭和42年	毎日新聞社パレスサイドビル（竹橋）に学園グループのビジネス校第一号として設立。 電通出身の創立者が業界即戦力の必要性を感じ、出版・経営・貿易・秘書など商業実務分野の職業教育のパイオニアを目指す。学校名を「東京スクール・オブ・ビジネス」と名付けた。「スクール・オブ・ビジネス」は、アメリカのビジネススクール（大学院・専門教育）を意味し、ビジネスマンを育成する学校を目指した東京を代表する商業実務系の専門学校。幅広い分野を網羅する、総合ビジネス校のパイオニアである。
昭和54年	J R代々木駅横に総合校舎完成。学校法人・専修学校として認可され、「学校法人東京学園専門学校東京スクール・オブ・ビジネス」として、新たなスタートを切る。
昭和50年代	日本の秘書教育の草分けとして、全国から東京スクール・オブ・ビジネスの秘書学科に入学。多くの検定合格者、企業の秘書就職者を輩出。
平成元年代	専門学校の経営学科として、企業ニーズに即した検定の強化を図る。特に販売業に必要な販売士検定では、東京地区一級合格者で専門学校生のほとんど（全員の時もあり）が東京スクール・オブ・ビジネス経営学科の学生という高い合格率を成し遂げる。
平成13年	東京の第六分野（商業実務分野）では、初めてとなるペットビジネス学科を設立、都市型のペット教育を目指すなど、社会・経済の動向に即した学科編成を推し進め、東京のビジネス分野のリーディングスクールとして、職業教育の礎を築いていく。
平成15年	ペットビジネス学科が東京都特別養護老人ホーム南陽園において、アニマルセラピーの実習を開始する。その他施設を含め、年間50回以上の実習を通じ、ドッグセラピーの礎を築く。
平成16年	校舎エントランス横に学生が運営する実習店舗「COMPASS CUBE（コンパスキューブ）」を設計、開設する。当時注目を集めていたコンテナハウスショップとしてオープン。
平成19年	中小企業診断士一次試験全学科合格者を輩出。
平成20年	「専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規程」（平成17年文部省告示第139号）において、経営総合学科、ペット総合学科の4年制学科を新設。大学院進学の日も開かれた。（留学生から東京大学大学院、一橋大学大学院へ進学）
平成21年	ペットビジネス学科の7階・8階・9階サテライト教室・実習施設のリニューアル。屋上の緑化計画を進め、緑のドッグランとして設営。

	校舎 1 階にGOLD' S GYM (ゴールドジム) 設計の本格的なスポーツ施設を設営。産学協同の一環としてオープン。
平成 22 年	ビジネス検定協会より、ビジネス検定の受験者・合格者の優秀学校として、全国の大学・専門学校・企業の中から「文部科学大臣賞・優秀団体賞」を受賞。以後 4 年連続で受賞。連続受賞は全国の中でも初めての快挙。ビジネス校としての教育力を実証。
平成 25 年	ペット先進国であるドイツのペットアカデミー「Freude am Hund」、動物保護施設「TIERHEIM」並びに英国最大の動物シェルター「WOOD GREEN」と教育連携を結ぶ。海外研修と共に特別講師として日本で特別講座を開催していく。
平成 26 年	J R 代々木駅とスポーツビジネス学科のイベント「駅からハイキング」を開催。今回で 3 年目。過去最大の 3,000 名超えを達成。J R より表彰される。こうした地域活性化の協力体制を強化している。 ドイツペットアカデミー「Freude am Hund」の特別講座を開催する。 8 年連続中小企業診断士一次試験全学科合格者を輩出。
平成 28 年	マスコミ出版・芸能学科の学生がアジア最大級のファッションイベント「TOKYO RUNWAY」スタッフとして参加。来場者へ配布するノベルティの準備やリハーサル、音響準備などの業務に従事した。
平成 29 年	1 階ショップがオープンし、VMD の実習事業がスタート。 平成 29 年度卒業留学生は、卒業生における国内就職率が 61%を超えた。大学卒業留学生が 40%程度の中にあって、当校では 10 年以上 40%超、ここ数年は 50%超えていた中でも過去最高となった。
平成 30 年	経営学科では従来、簿記検定・中小企業診断士試験、通関士試験対策に偏重していた講座編成だったが、多種の検定対策講座を設置した。販売士試験対策、貿易実務検定対策、FP 技能士資格対策講座設置により、幅広い学生のニーズに対応。
令和 2 年	新型コロナウイルス流行で発令された緊急事態宣言により、オンライン授業への対応を展開。かねてより活用していたアカデミックドメインをベースに Google Classroom Google Meet を軸にコロナ後も見据えたオンライン体制を構築。 また語学力だけでなく多様な価値観を学ぶ機会の提供を目的に A I C と連携した、オンライン英語学習プログラムを導入。学科においてはマスコミ出版・芸能学科、ショップビジネス学科、医療ビジネス学科の教育課程が令和 2 年度で修了。
令和 3 年	A I C の協力で、オンライン留学を実施した。A I C と姉妹校（名古屋・大阪・九州）をライブで繋ぎ、業種別にビジネス事情の講義を受けた。最終日には、各校代表者がプレゼンテーションし、現地の高校生と意見交換した。国際交流で世界という広さを感じて学ぶことができた。 姉妹校合同で「ビジネスプランコンテスト」を開催。東京校からは 2 チームが代表として参加。自らが経営者となりオリジナル起業プランを考え発表を行い、うち 1 チームがグランプリを獲得した。
令和 4 年	社会背景の変化に伴い AI システム学科、ビジネスデザイン学科、及び国家資格取得を目指す 3 年制の愛玩動物看護学科を設置。学科新設に伴い動物看護実習室を開設。
令和 5 年	愛玩動物看護学科を文化教養課程として目的変更。

姉妹校合同の全国コンテストにシステム開発の技術を競う第1回「A-TECH コンテスト」が新たに追加され、本校の IT ビジネス学科が全国グランプリを獲得した。

Windows 実習室「PC Lab」に最新機器を導入し、能動的なコミュニケーションを促進する環境に改装。

令和 6 年 学校法人名を「学校法人 21 世紀アカデメイア」に変更し、校名を「専門学校東京ビジネス・アカデミー」へ改称。

21 世紀アカデメイアの取り組みの一環として、「ロサンゼルス・サミット」を実施。全国から選抜された学生が約 1 か月間ロサンゼルスに滞在し、「Anime Expo 2024」では「源氏物語」や「Kawaii」文化を紹介するブースを出展し、「真のクールジャパン」を伝える国際教育プロジェクトを実現。

また、異分野横断型の学びを推進する「クロスオーバー・フライデー」を実施。自学科外の授業受講を可能とすることで視野を広げる教育を行うとともに、「TOKYO クロスオーバー・サミット」を開催し、異なる専門分野の学生同士が連携したプロジェクト発表を実施。課題解決能力や協働力の育成を図った。

愛玩動物看護学科において第 1 期生が卒業し、専門士の称号を取得。（文化・教養専門課程）

授業運営においては、従来の 13 週から 15 週へ授業週数を拡大。1 科目あたりの学習時間が増加し、学習内容の深化と授業の充実化を図った。

令和 7 年 ビジネス分野グループ校 4 校の愛玩動物看護学科による「動物医療コミュニケーションエキスパート決定戦」を開催。コンテスト形式ではなく、院内コミュニケーションにおけるエキスパートレベルに達する者を評する形をとり、動物医療に携わる者として日々の学びを体現する場所となった。

また、全国約 1,800 名が受験した「愛玩動物看護師 全国統一模試」にて全国 5 位の成績を収める学生を輩出。

（2）教育目標

東京ビジネス・アカデミーは、専門学校として常に社会的ニーズを前向きに捉えながら、近時ますます進展する情報化、グローバル化にともなって、変転してやまない社会に即応できる知識・技能の修得をめざす職業教育の高等機関である。また、混沌とした社会経済情勢の中で、自己中心的ではなく、周囲と自分との関係を深く思うことのできる幅広い人間を育てることも教育に望まれる必須の要件となっている。

本校は、学園グループの理念である「ひとりでも多くの学生に心のふれあいと、あらゆる技術を向上させ最大の満足を提供する」ことを踏まえて、ビジネス実務を総合的に教授する学校として、高度な専門知識・技術をもち、業界・企業との連携を基に組織的かつ実践的な教育を行い、社会人としてふさわしい人間力の高い業界エキスパートの育成を目標としている。

職業実践教育と共に、幅広い総合校としての教育基盤を生かすことで、クリエイティブな人間を育成することも、また資格を重視した実務型の人間を育成することも可能となっている。

教育分野は、2 年制のスポーツビジネス、経営、AI・IT ビジネス、ビジネスデザイン、オフィスビジネス、ファッションビジネス、フラワービジネス、ペットビジネスの 9 分野と、3 年制の愛玩動物看護

の1分野の計10分野で、本校が輩出する卒業生が、業界・企業の発展、地域社会への貢献などを通じ、日本の繁栄・人々の幸福に寄与することが社会的役割である。

また、創立57年にわたる職業教育機関として、高等教育から将来的には日本が教育の高度化を推し進める中で、新しい形の職業教育を目指していく。

2. 年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

年 度	入学率 (対願書)	進級率 (対入学)	卒業率 (対入学)	求職率 (対卒業)	就職率 (対卒業)	就職率 (対求職)
6年度生(2年) 目標	92.0%	85.0%	93%	91.0%	91.0%	100.0%
6年度生(2年) 実績	89.1%	80.0%	76.4%	91.3%	88.6%	100.0%
7年度生(1年) 目標	89.4%	98.5%	80.5%	90.0%	90.0%	100.0%
7年度生(1年) 実績	85.8%	95.4%	8年度報告	8年度報告	8年度報告	8年度報告

※ 赤字記入：7年度実績値（令和7年4月～令和8年3月）

◇ 上記入学から卒業までの目標ならびに実績について

就職の目標については就職率100%、就職希望率90%以上、業界就職率95%以上を設定。これはコロナ前過去に一度達成している数字で、まずはこの最も良かった年を越えたいという思いからこの目標値を設定。

日本人は概ね計画通りに推移し、苦戦している学生についてもキャリアサポートセンターの担当教員とクラス担任、スクールカウンセラーとの密な連携により目標通りの就職率100%を達成した。

例年に比べ、留学生の在籍が増加したことから留学生の帰国就職や大学進学が増えたことによる対卒業者における就職率が課題となる。また、日本人学生の就職辞退が複数あるが今年度は退学が要員となっており、就職面のみならず継続率を上げていく取り組みが必要となる。

昨年度に引き続き、今年度も精神的に弱く不安定な学生が着実に増えており、カウンセリングと受けるレベルの学生の対応に非常に労力と時間を取られる形になってしまった。

卒業率および進級率を上げるための施策として、学事イベントで「学校を好きになる」仕組みと機会を設け、欠席率の多い学生のリストアップにて学科のみならず学校全体で学校生活のサポートを行うなどしている。次年度に向け、さらなる学事イベントのブラッシュアップや学生サポートチームのフォロー体制を利用したまめな面談機会の設定などを実施予定。

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

教育理念・目標	自己評価	学校関係者評価
評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
① 学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1

② 学校における職業教育の特色は何か	④ 3 2 1	④ 3 2 1
③ 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
④ 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑤ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1

1) 現状

評価項目③と⑤について

本年度は、「21世紀アカデメイア」として、今後到来する社会変化を3つの大きな時代変化（①人口知能時代 ②人生100年時代 ③雇用崩壊時代）として捉え、新たな教育方針を構築した。

従来の専門教育に加え、変化の激しい社会環境においても活躍できる即戦力人材の育成を目指し、「5つの力」（①プロフェッショナル力〈汎用技能〉、②人間関係力、③リフレクション力、④マイ・カンパニー力、⑤ユニーク・ビジネス力）を軸とした独自の実践体験型カリキュラムを展開・推進した。

具体的には、各学科の日々の授業において専門知識や「5つの力」を身につけるカリキュラムを構築・実践している。さらに、学内にとどまらない発展的な実践の場として、グループ校と協働する学園祭「クロスオーバー・サミット」や「ユニーク・ビジネス・プラン・コンテスト(富士五湖サミット)」を実施。これらは昨年度以上に業界や社会のリアルな課題解決に直結する有意義な内容へと進化しており、各学科の専門教育を補完し、業界ニーズにより深く合致させるための強力な基盤となっている。

【課題】

学科を超えた合同プロジェクトやコンテストは大きな成果を上げている一方で、今後は「学科単体の日々のカリキュラム」のなかで、業界ニーズに直結した実践型教育をより完結・深化させられるよう、さらなる内容の拡充と質の向上が必要である。

2) 今後の改善方策・今後の展望

新教育方針のさらなる定着と質の向上を図るため、学内への浸透・定着を継続しつつ、社会・業界ニーズの変化に対応するため、カリキュラムの継続的なアップデートを行い、その内容や育成人材像について教職員・学生へ適切に周知・共有できる体制の強化を図る。

さらに、産学連携プロジェクトや実践型教育の成果を可視化し、企業・業界・地域・メディア等の外部へ積極的に発信することで、社会と接続した実践教育機関としての認知向上および教育的価値の向上を目指す。

(2) 学校運営

学校運営	自己評価	学校関係者評価
評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1

① 目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
② 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
③ 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
④ 人事、給与に関する規定等は整備されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑤ 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑥ 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑦ 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑧ 情報システム化等による業務の効率化がはかられているか	4 ③ 2 1	4 ③ 2 1

1) 課題

評価項目⑦について

教育活動等に関する情報公開については、令和 6 年度より学園としてプレスリリース体制を強化し、産学連携プロジェクトや各学科の教育活動に関する情報発信を積極的に実施している。これにより、テレビ番組・新聞社等のメディアからの取材機会も増加し、外部に対する教育活動の可視化および社会的認知の向上につながっている。加えて、学校公式ホームページのニュース欄においても、授業内容や企業連携事例等の発信を継続的に行い、情報公開の充実を図っている。また、SNS についてもプレスリリースと連動した発信体制を整備し、学校公式アカウントに加えて学科単位でのアカウント運用を開始した。これにより、従来の Web サイト中心の情報公開から、即時性・拡散性を備えた多面的な情報発信へと移行し、情報公開の質および到達範囲の向上につながった。

評価項目⑧について

情報システム化による業務効率化については、学生管理・成績管理・出欠管理・教職員出勤管理・募集管理等の各システムが個別に運用されており、データ連携や業務統合の観点から更なる改善の余地がある。令和 6 年度には学生管理システムの導入を実施し、運用を開始した。加えて、成績管理および出欠管理を統合したパッケージシステムについて、一部学科にて試験的に導入し、その検証を進めている。今後は検証結果を踏まえ、展開および最適なシステム構成の構築を進めていく。

2) 今後の改善方策

プレスリリース等のメディアを活用した情報発信を拡充し、学校の取り組みの可視化と社会的認知の向上を図っていく。

情報システム化については、引き続き新システムの導入および既存システムの統合を検討し、業務効率化のさらなる推進を図る。

3) 特記事項

学校運営については、当該年度の重点計画を作成し、「計画・組織化・透明性」を規範として遂行している。意思決定機関については、組織化によって明確になっており、各組織の運営会議を実施している。

会議に関しては、学校責任者会議、セクションリーダー会議、学科代表者会議、募集広報チーム会議、教職員全体の職員会議を実施、運営方針ならびに実施状況の共有や課題への取り組みを協議している。

(3) 教育活動

教育活動	自己評価	学校関係者評価
評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
① 教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
② 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや、学習時間の確保は明確にされているのか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
③ 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているのか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
④ キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑤ 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑥ 関連分野における実践的な職業教育（産業連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑦ 授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑧ 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4 ③ 2 1	4 ③ 2 1
⑨ 成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑩ 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑪ 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑫ 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑬ 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向	4 ③ 2 1	4 ③ 2 1

上のための取り組みがおこなわれているか		
⑭ 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4 ③ 2 1	4 ③ 2 1

1) 課題

評価項目④と⑤について

本校は、キャリア教育の観点から、各学科のカリキュラムは業界で必要な知識・技術・資格を基盤とし、それらを実社会で活用できる力として定着させるための実践的な教育を組み合わせ、これからの時代に即戦力として活躍する人材の育成を目指している。

本年度は実践的な学びの一環として、これまで経営学科・スポーツビジネス学科のみで実施していた店舗経営実習を、ビジネスデザイン学科も拡大し、学内の路面店舗型実習室「Compass Cube」を活用した実店舗運営プロジェクトを実施した。これにより、学生が実社会に近い環境で企画・販売・運営を一体的に経験できる機会を創出した。

また、分野を横断する学びとして第二回目の開催となる学園祭「クロスオーバー・サミット 2025」を実施し、ブース数を前年度より拡大することで、他学科・グループ校との協働機会を強化した。これにより、異分野との交流を通じた課題解決力やコミュニケーション力（人間関係力）の育成が促進され、実践的な職業教育としての学習効果向上につながっている。

これらの取り組みにより、業界・企業との連携を基盤としたカリキュラムの実践性が高まり、キャリア教育および実践的職業教育の質向上につながっている。

評価項目⑧について

職業教育に対する外部関係者からの評価については、全国グループ校連携のもと実施される各種教育プログラムやコンテストを通じて、外部評価を取り入れる仕組みを構築している。

本年度は、愛玩動物看護学科2年生による「動物医療コミュニケーションエキスパート決定戦」を新たに実施。現役の動物看護師を審査員として招くことで、現場視点に基づいた専門的な講評および評価を受ける機会を設定した。これにより、学生の学習成果が実務レベルで評価される仕組みを通じて、教育内容の改善および学生の成長促進につながっている。

また、各学科における実践的な教育活動においても、外部専門家や業界関係者との連携を通じて意見交換の機会を設けており、教育内容の実務適合性向上を図っている。

評価項目⑬と⑭について

教員研修については、やや不十分であるのが現状である。

「教員として学生指導力に関する研修」は実施しているが、学科ごとの「専門分野における実務に関する研修」は系統的実施に至っていない。

2) 今後の改善方策

現行各学科が行っている企業との産学協同を中心に、「専攻分野に関する企業、団体等との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行う」「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を行う」「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に

行う」ことを引き続き推進していく。

上記職業実践専門課程の認定に関する規定をクリアしていくとともに、学校として各業界との連携を強化し、職業教育の水準の維持向上を図っていく。

令和6年度より授業時間数を15週化とし、学校教育レベルから、企業実践レベルでの実施が行われているので、学生が業界における最先端知識・技能を学べる機会は多くなっている。今後も、企業との実践活動を定型的な講義としてシラバス化していく。

「クロスオーバー・サミット」「富士五湖サミット」等の実践体験的カリキュラムについては、今年度で2年目の実施となり、初年度と比較して学生の主体的な参加意欲が一層高まり、学科・分野を越えた協働学習としての質が向上した。また、異分野の学びを通じて他学科・グループ校との交流が活性化し、実践的な学習機会としての定着が進んでいる。

今後は、これらの取り組みを学内にとどめるだけでなく、学外への情報発信も強化し、産学連携教育の事例として社会的に認知されるよう、より体系的かつ継続的な教育プログラムとして発展させていく。

(4) 学修成果

学修成果	自己評価	学校関係者評価
評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
① 就職率の向上がはかられているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
② 資格取得率の向上がはかられているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
③ 退学率の低減が図られているか	④ 3 2 1	4 ③ 2 1
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4 ③ 2 1	4 ③ 2 1
⑤ 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4 ③ 2 1	④ 3 2 1

1) 課題

評価項目①について

新たな取り組みとして、年に数回企業への求人依頼を実施し、留学生向け求人の拡充を図る。加えてキャリアサポートセンター担当者と留学生サポート担当との連携を強化し、授業内における面接練習を徹底することで、就職活動支援体制の充実を進める。さらに、学科担当体制の見直しを行い、主担当をグループ単位とすることで視野の拡大を図るとともに、各学科担当者が担当業務に集中できる環境づくりを推進する。

評価項目③について

退学防止に向け、学生面談の強化を実施。欠席が増えた学生に対して、担任または学科長、学生サポートチーム、副校長いずれかによる面談を実施している。また、懸念者リストを作成し、状況を随時更新することで、早期対応および継続的なフォロー体制の強化を図り、学校全体での課題としている。

評価項目④と⑤について

卒業後については一部の企業もしくは来校した卒業生からの近況報告情報のみとなり、キャリア形成情報としては不十分である。また、毎年就職実績がある企業においても、特定の卒業生に対する経年情報の取得には至っていない。

2) 今後の改善方策

実世界で活躍するために必要な 5 つの「プロフェッショナル力」「人間関係力」「リフレクション力」「マイ・カンパニー力」「ユニーク・ビジネス力」を身に付ける 21 世紀アカデメイア独自の実践体験カリキュラムを実施。

卒業後のキャリアについては、学務・キャリアサポートセンター・内定実績企業が連携し、キャリア形成への効果を把握し、そのうえで「ネクスト・ステージ・アカデミー」の活用を促していく。

また、それに加え内定実績企業と卒業生からの情報収集を強化し、業界からの学校カリキュラムへの提言、就職活動のサポートを推進していき、入学から卒業、業界デビュー、キャリア形成、学校への貢献（フィードバック）というスパイラルを形成していくことが求められる。

3) 特記事項

卒業後の情報収集については、2024 年 4 月 1 日に発足した「アカデメイア・ネクサス」を活用していく。

(5) 学生支援

学生支援	自己評価	学校関係者評価
評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
① 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
② 学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
③ 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4 ③ 2 1	4 ③ 2 1
④ 学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑤ 課外活動に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑥ 学生の生活環境への支援はおこなわれているか	4 ③ 2 1	④ 3 2 1
⑦ 保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑧ 卒業生への支援体制はあるか	4 ③ 2 1	4 ③ 2 1
⑨ 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
⑩ 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか？	4 ③ 2 1	4 ③ 2 1

1) 課題

評価項目③と⑥について

学生支援機構奨学金などの外部機関の申し込みについては担当が指導している。しかしながら、学生支援機構ならびに外部金融機関の利用ができない学生についての経済的支援が課題であった。対策として令和7年度より開始された多子世帯へ修学支援拡充を踏まえ、本校においても経済的理由により進学を断念することのないよう、新たな学費支援制度を導入する。具体的には入学前納入金の負担を抑え、残額については入学後に分納を可能とする高等教育の就学支援新制度の採用候補者対象の「プラトンスサポート制度」や既卒者対象の「再進学応援プラン」により経済的支援を行う。地方からの学生については、入学前から学生寮ならび学生マンションなどの紹介・説明・入寮体験などを通じて支援しているものの、一人暮らしの学生すべての生活状況について管理・支援は不十分である。入学後学生寮に関しては管理会社から定期的に生活状況の報告を受けている。

評価項目⑧について

当学園全国18校の卒業生を生涯にわたりサポートするための組織である「アカデメイア・ネクサス」に、「ネクスト・ステージ・アカデミー」を構築・設置。一般的な進路相談にとどまらず、「ネクスト・ステージ・アカデミー」が提供する「7つのキャリア・アップ・コース」についての説明とともに、どのコースを選び、学ぶべきかの具体的なアドバイスをする。また、このアドバイザーには、各学校の学校長や教職員だけでなく、実社会で活躍する卒業生も就任している。

コースの中には経営大学院進学コースを作成。マネジメントや経営の知識や手法を学ぶ「ビジネススクール」（経営大学院）を卒業し、MBA（Master of Business Administration：経営学修士）の資格を取することは、実社会でキャリアアップしていくための強力なパスポートとなる。これまで経営大学院に入学するためには、一般に「大学卒・3年以上の実務経験」が求められてきたが当学園は、実践的教育で高い評価を得ている多摩大学大学院と提携し、「専門学校卒」の資格でも、5年以上の実務経営を持てば、この大学院への入学資格を得られることで合意した。その入学のための準備をするのが「経営学修士（MBA）大学院進学コース」である。

評価項目⑩について

高校ガイダンスへの参加を積極的に推進し、前年比125%を目標とした計画を策定している。特に、分野別説明会や出張授業の実施数を増やすことで、高校生の段階から職業理解を深め、早期のキャリア形成につなげていく。また、進路指導に活用してもらうことを目的に、本校への入学実績がある高校への訪問を強化し、卒業生の就職状況や進学実績について報告を行う。

2) 今後の改善方策

在校生のみならず、卒業生などの転職相談やキャリアアップ相談など、卒業生のセカンドキャリアについては、卒業後も学科担当とキャリアサポートセンターが対応している。しかし今後は卒業生が学校情報や就職支援情報をより利用しやすい環境づくりを、「アカデメイア・ネクサス」を利用し進めていきたい。

また、学内での社会人対象講座の開講も本校への要望も含めてニーズがあると承知しているが、現状では教室等のキャパシティや、運営体制などの条件から開講は困難な状況である。しかしながら、本校が、セカンドキャリアも含めた教育を行っている以上、社会人に対する各種講座等の開講や、昼間部の

講義への聴講制度を設けるなど、職業教育の教育機関としての社会的支援をあらゆる可能性とともに引き続き模索していきたい。

他方、高等学校等含め、対象生徒、先生、保護者の視点に立ち、在校生から卒業生にキャリアデザインを明確に描かせ、実現するためのサポート体制を確立していきたい。

3) 特記事項

本校では職業教育機関として留学生に対し、各分野の専門知識や技術などはもちろん、文化や教養などを身に付けさせ、ワールドワイドなポジションで活躍できる人材を育成している。

職業教育機関としては、学生として社会人として、職業人として将来実社会で活躍するための「人間力」の育成につながるような教育として、学校の垣根を超え学んでいる専門分野以外の知識とスキルを身につける「クロスオーバー・フライデー」の開講や、東京アカデメイア 6 校約 4,000 人が集い、「好き」を伝える体験型の学園祭「クロスオーバー・サミット」を開催している。

学生サポートの一環としてスクールカウンセラー（臨床心理士・公認心理士）によるカウンセリング体制を確立。学生の心的支援にて継続率維持向上を図る。

（6）教育環境

教育環境	自己評価	学校関係者評価
評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
① 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
② 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
③ 防災に対する体制は整備されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1

1) 現況

評価項目③について

令和 8 年に渋谷区消防署による立ち入り調査を実施し、火災報知器取り付け・増設工事、非常放送スピーカー改修工事、屋内消火栓格納箱交換作業、消火栓ホースノズル、避難器具標識取り付け作業、誘導灯交換作業の工事を行った。

2) 教育環境のさらなる向上

各学科において、現場に近い実践的な教育環境の整備を推進している。

令和 7 年：5 階普通教室を改装

令和 7 年：6 階 Mac 実習室の全 33 台を最新 iMac へ一新

令和 7 年：1 階エントランスに大型デジタルサイネージ 4 台設置

令和 6 年：6 階普通教室を全面改装。デジタルサイネージ、電子モニタ、可動式デスク、可動式ホワイトボード等を設置

令和 7 年：トレーニングルーム内トレーニングマシン全面刷新

令和 6 年：3 階学生ラウンジを改装

令和 5 年：2 階～9 階の階段を改装

令和 4 年：5 階 Windows 実習室（PC Lab）を開設。全 56 台の PC を最新 Windows PC へ更新

令和 4 年：動物看護実習室を開設

令和 4 年：9 階ペットビジネス学科・愛玩動物看護学科フロアを全面改装

令和 3 年：4 階～6 階、8 階～9 階 Wi-Fi 環境新規設置

令和 3 年：2 階アクティブラーニング教室を開設

令和 3 年：4 階各教室什器更新

平成 31 年 3 月：7 階を全面改装。AV 機器を備えた講義室および PC 完備の自習室を設置

平成 29 年：アパレル実習店舗、トレーニングルーム、フラワー実習店舗を開設

学生が実社会に近い環境で学び、実践的な知識・技術を習得できる教育環境の充実を図るとともに、学生生活の満足度向上につながる快適で魅力的な学習空間づくりを推進している。

（7）学生の受け入れ募集

学生の受け入れ募集	自己評価	学校関係者評価
評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
① 学生募集活動は、適正に行われているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
② 学生募集活動において、教育効果は正確につたえられているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
③ 学納金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1

1) 現状

本校では、職業教育機関として専門的な知識・技術の習得だけでなく、変化の激しい社会において主体的にキャリアを形成できる人材育成を重視している。AI 技術の進化や雇用構造の変化、転職・キャリアチェンジの一般化など、社会環境が大きく変化する中、専門技能に加え、他者との協働力、課題解決力、創造力などの「汎用技能」の育成を教育方針の中核に据えている。

募集活動においては、総合型選抜（A0 入学）を単なる入学手続きではなく、将来の目標や適性を共に考え、職業観を育成するための「伴走型教育」の入口として位置付けている。オープンキャンパスや、総合型選抜（A0 入学）エントリー者だけが受けられる入学前授業（A0 プレスクール）等を通じ、業界理解のみならず、将来の働き方や社会との関わり方について仲間と共に考える機会の提供を行っている。

また、保護者・高等学校・企業との対話を重視し、専門学校教育の価値や、本校が推進する実践的かつ横断的な学びについて理解促進に努めている。

2) 今後へ向けて

これから来る【人工知能時代】【人生 100 年時代】【雇用崩壊時代】を見据え、学校法人 21 世紀アカデメイアが掲げる「5 つのプロフェッショナル力」「5 つの人間関係力」「リフレクション力」「マイ・カンパニー力」「ユニーク・ビジネス力」の育成を基盤に、専門技能と汎用技能の教育を融合した教育モデ

ルの発信をさらに強化していく。

従来の「資格取得」「業界就職」のみを目的とする募集広報ではなく、「変化する社会の中で、自ら考え行動し、新たな価値を創出できる人材育成」を軸とした広報活動へ転換を進める。

また、学科・学校を越えたクロスオーバー学習やプロジェクト型学習、産学連携教育など、本校独自の実践教育の魅力発信を強化し、入学前から卒業後まで一貫して学生の成長を支援する体制づくりを推進する。

加えて、保護者世代に対しても、AI時代・キャリア多様化時代における職業教育の意義を発信し、進路選択における相互理解とミスマッチ防止に努める。

3) 特記事項

AI技術の進化や産業構造の変化により、社会で求められる能力は大きく変化している。従来型の「知識・資格・単一専門職」を前提とした教育だけでは、長期的なキャリア形成に対応することが難しい時代となった。本校では、専門技能教育に加え、人間関係力を身につけるため「5つのプロフェッショナル力」「5つの人間関係力」「リフレクション力」「マイ・カンパニー力」「ユニーク・ビジネス力」の育成を教育の基軸としている。専門分野を学ぶだけではなく、他者との協働、主体性、課題解決力、創造力など、業界や職種を越えて活用できる汎用技能の育成を重視している。

また、「学校は社会へ出る前の準備期間ではなく、最初の実社会である」という考えのもと、学科横断プロジェクト、産学連携、実践授業等を通じて、学生が実社会に近い環境で挑戦と成長を繰り返せる教育環境づくりを推進している。募集活動においても、「就職先を決めるための進学」だけではなく、「変化する社会の中で、自分らしいキャリアを切り開ける力を身につける進学」という価値発信へ転換を進めている。

また、入学検討段階から学生・保護者との継続的な対話を重視し、将来のビジョン形成を支援することで、学生一人ひとりの可能性を引き出す教育機関としての役割を果たしていく。

(8) 財務

財務	自己評価	学校関係者評価
評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
① 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4 ③ 2 1	4 ③ 2 1
② 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4 ③ 2 1	4 ③ 2 1
③ 財務について会計監査が適正におこなわれているか	4 ③ 2 1	4 ③ 2 1
④ 財務情報公開の体制整備はできているか	4 ③ 2 1	4 ③ 2 1

1) 課題

評価項目①～④について

校舎は山手線区内にあり比較的良好な立地条件に恵まれているが、少子化による18歳人口の減少や大学進学志向の高まり等、学生生徒納付金を安定的に確保するためには更なる努力が必要である。

2) 今後の改善方策

多様な学生ニーズに応えるべく、学園イベントとして「富士五湖サミット」、「クロスオーバー・サミット」を行い、今後も様々な学園イベントを契機として学校全体で教育内容の充実を図って学生の確保に努める。

また、令和7年度より開始された多子世帯への修学支援拡充を踏まえ、本校においても経済的理由により進学を断念することのないよう、学費支援制度の充実を進める。具体的には入学前納入金の負担を抑え、残額については入学後に分割納入を可能とする高等教育の修学支援新制度の採用候補者対象の「プラトンスupport制度」や既卒者対象の「再進学応援プラン」を令和8年度入学生より導入。社会情勢や学生の経済状況を踏まえながら、安心して学業を継続できる支援制度の整備を進めていくとともに継続的な経費見直しや業務効率化により財務基盤の安定を図る。

3) 特記事項

財務管理においては、学校本部にて総合的な管理を実施している。

(9) 法令等の遵守

法令等の遵守	自己評価	学校関係者評価
評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
① 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
② 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4 ③ 2 1	4 ③ 2 1
③ 自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
④ 自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1

1) 課題

評価項目②について

学園として個人情報保護及び情報セキュリティ強化のため、学園管理PCを学校外で使用する際にVPNアカウントを発行する運用を開始した。さらに、メールセキュリティ強化のため、クラウドセキュリティサービス「HENNGE One」を導入し、不正アクセスや情報漏えい対策を含めた、安全かつ堅牢なメール運用体制を構築した。

学内の個人情報については、サーバー管理を実施しているが、紙ベースでの書類保管が不十分である。

2) 今後の改善方策

学園内で利用しているクラウドサービスに対し、デバイス証明書の発行を進める予定である。利用端

末の認証強化を図ることで、セキュリティの強化を推進していく。

個人情報の管理については紙ベースの書類管理を徹底するため、事務局内の鍵付きキャビネットにて保管をする。また廃棄データは少量の場合シュレッダーによる裁断処理とし、大量の場合は専用段ボール等に梱包の上、専門業者による溶解を依頼する。

3) 特記事項

行政指導におけるコンプライアンス（アスベスト、消防等）については、基準を遵守している。

令和6年度に教職員が使用するノート PC の入替作業を行い、本部管理の元ウイルス対策の向上を図った。

学則・法令に関しては、講師会での法令遵守を共有している。また学生指導については、学生ハンドブックの年次更新・配布をし、毎年オリエンテーションで徹底している。学修に関する情報については、保護者会でも共有をしている。

（10）社会貢献・地域貢献

社会貢献・地域貢献	自己評価	学校関係者評価
評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行なっているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
② 学生ボランティア活動を奨励、支援しているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
③ 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4 ③ 2 1	4 ③ 2 1

1) 課題

評価項目③について

業界の現場と専門教育をつなぐキャリア支援の一環として、スポーツショップを展開する「株式会社シラトリ」の若手社員を対象にスポーツビジネス学科が独自に開発した研修プログラムを提供。また、東京都主催の「都立高校生のための職場体験 ジョブキャンプ」へ参画し、高校生を対象とした学校広報の職場体験プログラムを実施。実社会で求められる知識やスキルを体系的に提供することで、学生教育のみならず、地域企業・社会の人材育成にも寄与する取り組みとなった。

地域への講座や訓練としてのかかわりはまだ十分とは言えない状況であるため、今後も委託の職業教育など積極的に行っていく必要がある。

2) 今後の改善方策

地域社会との関わりに対する活動の認知はまだ十分ではないため、地域イベントや企業連携、職業教育への参画を積極的に行い、取り組みの発信を強化していく。地域や企業から連携先として声をかけていただける教育機関を目指し、継続的な地域貢献活動につなげていく。

3) 特記事項

ペットビジネス学科では、近隣の世帯年間約 500 世帯と連携させていただき、犬のトレーニング、トリミング実習を充実、モデル犬制度をより充実させている。

スポーツビジネス学科のイベントとして商店街や近隣の施設との協力体制を進めている。

ビジネスデザイン学科は、渋谷区選挙管理委員会との連携授業で区に住む若者の投票率向上についての提案や、JR 代々木駅と連携し、近隣保育園の園児に向けて地域社会との関わりを伝えるための知育イベントを開催した。

東京商工会議所の検定本会場として、一般の方に対しての検定試験会場として学校を提供している。

(1 1) 国際交流

国際交流	自己評価	学校関係者評価
評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
① 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っておこなっているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
② 留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がおこなわれているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
③ 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1
④ 学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか	④ 3 2 1	④ 3 2 1

1) 課題

評価項目④について

学園の取り組みとして、「ロサンゼルスギャラリー」「富士五湖ギャラリー」「原宿ギャラリー」「21世紀アカデメイア全国ギャラリー」等、世界に日本文化を発信できる13のギャラリーを開設している。さらに米国カリフォルニア州アーバイン市に「クール・ジャパン・センター」を開設し、本学園の学生の展示を1年中行っている。

あわせて、「FUJI-CALIFORNIA YOUNG ARTISTS EXPO」にて作品やメッセージを世界に発信できるようイベントを設けている。さらに、富士五湖地域を世界中の自治体や企業と結ぶグローバル・ビレッジにする「富士五湖首都圏フォーラム」では、カリフォルニア州14市長をお迎えし、学生によるおもてなしイベントを企画・実施。「ロサンゼルス・サミット」では、本学園の学生がロサンゼルスへ渡航し、「クール・ジャパン・センター」を拠点として、アート作品の制作・展示やグッズ販売、イベント運営や現地の学生の交流を通して日本文化や学生の創造性を海外へ発信する国際交流活動を行っている。

2) 今後の改善方策

海外提携校や海外交流拠点との連携をさらに強化し、より多くの学生が学修成果の発表や企画イベントのプレゼンテーション等を行える機会を創出していく。

3) 特記事項

東京ビジネス・アカデミーでは、留学生の受け入れや海外との連携教育を踏まえて、留学サポートセンターを設置し、留学生の支援を行っている。留学生サポートセンターは、各学科と連携し、担任活動のサポートや生活指導などを行っている。

また、C S C（キャリアサポートセンター）との協働で、日本での留学生就職の拡大を推進している。留学生の日本での就職希望率は60%を超え、その希望者の全員が就職内定している。

国際交流については、学校単独ではなく、学園として支援計画を実施するとともに、日本語学校への業界・就職情報の提供を行い、語学・専門の学校間の信頼関係の構築を図っている。

学園では、グループ校の日本語学校に対して内部進学説明会を実施するとともに、入学者に対する学費減免条件の見直しを行うなど、留学生募集に関する取り組みを推進している。今後も留学生募集戦略の明確化を図り、優秀な学生が多い国費留学生出身校との連携の検討や、途上国を含む海外教育機関への支援・交流を通じて、国際交流活動のさらなる充実を目指していく。

令和7年度学則抜粋＜学科・専攻＞

第29条 この学則の施行に関し必要な事項は、校長が別に定める。

1 この学則は令和7年4月1日から施行する。

2 第5条の規定にかかわらず、令和7年度については各学年の定員は、次のとおりとする。

課程名	学科名		昼・夜・通信の別	第1学年	第2学年	第3学年	合計	備考
	学科	専攻						
ビジネス課程 (商業実務関係)	オフィスビジネス学科	ビジネスライセンス	昼	40人	40人		80人	
		ビジネスコンピューティング						
		ビジネス教養						
	フラワービジネス学科	ブライダルフラワー	昼	60人	60人		120人	
		フラワーショップ						
		フラワーコーディネーター						
	経営学科	ビジネスマネジメント	昼	160人	160人		320人	
		流通・マーケティング						
		グローバルビジネス						
		会計ファイナンス						
		宅建・FP						
	ビジネスデザイン学科	ビジネスデザイン	昼	40人	40人		80人	
	ファッションビジネス学科	アパレルショップスタッフ	昼	40人	40人		80人	
		ファッションプロデュース						
		SNSマーケティング						
	ITビジネス学科	プログラマー	昼	40人	40人		80人	

	A I システム学科	A I エンジニア	昼	4 0 人	4 0 人		8 0 人	
		データサイエンス						
	スポーツビジネス学科	スポーツマーケティング	昼	4 0 人	4 0 人		8 0 人	
		健康スポーツマネジメント						
		スポーツショップスタッフ						
		健康スポーツ外国語						
	ペットビジネス学科		昼	6 0 人	6 0 人		1 2 0 人	
文化・教養課程	愛玩動物看護学科		昼	4 0 人	4 0 人	4 0 人	1 2 0 人	
計				5 6 0 人	5 6 0 人	4 0 人	1, 1 6 0 人	